



航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：坂元 慎平 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163



立憲民主党

令和8年度税制改正要望を伝える！

～実現に向けて党を挙げた取り組みを！～

10月31日（金）、立憲民主党の国土交通部会による令和8年度税制改正に関わる団体ヒアリングがおこなわれ、航空連合としての要望内容を伝えました。立憲民主党からは、航空連合政策議員フォーラムメンバー3名（稲富 修二 衆議院議員・道下 大樹 衆議院議員・古賀之土 参議院議員）を含む20名近い国会議員が出席しており、質疑応答も交えながら航空連合の考え方や職場の状況を説明し、実現に向けた取り組みを強く訴えました。



要望内容を説明する小林会長



要望内容を元に意見交換を実施

要望内容（趣旨）

- 1 航空機燃料税の段階的廃止と空港整備勘定のあり方見直し
- 2 国際観光旅客税の見直し
- 3 空港業務における人材確保策の強化に資する税制支援

関連 燃料油価格激変緩和措置の当面の間の継続



航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業